

Title	ニッチの財政学原理 (仏訳版)
Sub Title	
Author	永田, 清
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1929
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.23, No.6 (1929. 6) ,p.918(148)- 921(151)
JaLC DOI	10.14991/001.19290601-0148
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19290601-0148

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ニツチの財政學原理 (佛譯版)

Principes de Science des Finances
Par Francesco Nitti, Édition française. 1928

永田清

近時獨逸に於て、財政學を社會學的見地より研究せんとする試みが可成り顯著になりつゝある。例へば

Rudolf Goldscheid, Staatssozialismus oder Staatskapitalismus, 1917.

Oskar Stille, Finanzwissenschaft auf der soziologischen Grundlage, 1922.

Horst Jecht, Wesen und Formen der Finanzwirtschaft, 1928.

の如きは、是に屬するものであつて、財政制度の單なる記述的研究よりも、寧ろ財政現象の本質、意義、形態等の理論的研究を主眼とするものである。

茲に紹介せんとする F. Nitti の「財政學原理」佛譯版は、系統から謂へば從來の財政學と同じく分類的研究方法を採るものであつて、近時の Finanzsoziologie に屬するものではないが、佛蘭西特有のソリダリテの社會原則を藉り來つて、之を經濟統治體に於ける箇別的經濟活動の主要働因とする點に於て特殊の地位を占むるものである。

著書 F. Nitti は既に一八九二年「加特力教社會主義」を著して一躍世界的學者となり、「其の後、「平和なき歐洲」、「ヨーロッパの没落」、「歐洲の悲劇」、「ボルシェヴィズム、ファッシズム及びデモク

ラシイ」等三十有余の著書を出版すると共に、政治の要職に在つて實際政策にたづさはつた有能の士であるが、戦後ファシズムと意合はず、ムッソリーニに追はれて今日落魄の境涯に在り、その「財政學原理」佛譯版の序文も、異邦の地巴里に於て書いて居る。

彼の「財政學原理」佛譯版は、上・下兩卷、通計千數十頁に亘る可成りの大作であり、その分類法も大略從來の系統を襲つて居る。即ち序論として先づ財政學の基本觀念を論じ、次に本論に這入つて第一篇國家經費論、第二篇國家經濟收入論、第三篇國家臨時收入論と順次に述べ來り、最後に第五篇地方財政論を以て終つて居る。而して、この兩卷を通じて看取し得る彼の根本的立脚點は、第一卷基本觀念の第一章財政學、第二章國家及び地方團體の經濟的活動、及び第三章財政現象に關する一般理論の中に明示されて居る。

彼に従へば、「財政學の目的は、國家並に他の一切の地方團體がその生存、その作用に必要な物質的富を獲得せんとする、その諸態様を研究するに在る」。而して「國家又は統治體の存在はそれ自體任意のものではなく、一切の共同社會生活に於ける必然的結果である」。斯る「國家の存在と財政學」に關する彼の所論は、決して彼れ自身の獨創にかゝるものではなくして、陳腐なる所説の單なる認容にすぎざるものであり、彼れ自身も亦「人間社會に關する一切學理と同様に、財政學は、相互作用あり且つ極めて複雑性に富む諸現象を研究對象とするから、斯學發展の過程には大なる困難の存することを認めて居る。と同時に、社會學建設者の諸論究に關し、コント、スペンサー、ミルを論じてグムプロキッチ、ギッデンクス、ジンメルの社會學に及ぶと共に、社會思想としての個人主義と社會主義並に國家活動の範圍に就ての諸論を瞥見し、結局社會生活の發展と共にソリダリテの關係は増大する」と謂ふ彼自身の結論に到達した。即ちソリダリテの擴大は終に、各人に於ける個人的存在の死滅を意味するに到る。是に於て「人の概念は全體として構成され」、「社會は疑もなく其

れ自體一個の實在物となるのである」と述べて居る。彼に従へば、「社會的事象並に、科學的研究法を財政學に適用し得るのは、一に全くこの故である」。

「ソリダリテの諸形態の發展は集團的生活を益々強靱ならしめる。これが、近代社會に於て極めて多額の富の、集團的目的のために費やさるゝ事實を證明する。而して逆に又、多額の富を費やすこの傾向が、ソリダリテの連繫を益々ひき緊めるのである」。斯くして彼は財政學の存立と意義とを確定し、進んで、エッヂワースの財政問題に於ける根本的分類を基礎として財政學を純理財學と應用財政學とに分ち、前者は經濟的平衡なる假定のもとに於ける理論的研究であり、後者は現實に於ける財政的事象の具體的記述及びその政治的、道德的、經濟的結論の研究であると做して居る。而して今日、財政制度の單なる記述的説明又は財政政策論の既に舊時に屬するものとなつた所以のものは、全く純理財學の確立であつて、その最も重要な貢獻の一つは E. Sax の Grundlegung der theoretischen Staatswirtschafts, 1887. であるを謂つて居る。

第二章は國家若しくは集團體の經濟的活動に就いて論ずるのであるが、前述せしところに由つて、「財政學研究に於てはこの國家若しくは集團體の存在を常に事實として設定し、個人的手段としては充足し得ない社會的秩序に於ける欲望の存在することをアプロオリとして認容する」。それだからと謂つて彼は一般に信ぜられて居る様に國家を以て個人以外の勝れたあるものとは考へない。「國家は是を構成する各個人より優位に在るものでもなければ、それ以外のものでもない」。其は個人のアンチエゼでないと共に、決して社會全體を代表するものでもない」。この意味に於て、倫理的國家又は經濟的個人主義の極端なる主張が生ずるけれども、近時國家は、増大し行くソリダリテの爲めに、その經濟的及び社會的機能を増加し、且つソリダリテの發展は、社會的責任の原理 (Le principe de responsabilité)、社會的公正の原理 (Le principe de justice sociale) 並に社會的自由

決定の原理 (Le principe d'arbitrage social) に依り、自由を減少することなくして相互依存の關係を擴大して行くのである。

然らばこの廣漠たる財政現象には如何なる理論が存在するか。第三章財政現象に關する一般理論に於て彼は是に答へんとする。

第一に、彼は財政學と經濟原論との關係を述べて斯う謂つて居る。「財政現象は、如何に複雑であつても、經濟學の主要原則と結びつくもの」であつて、消費、生産、交換、分配の原則は、其のまゝ財政現象の原理となるのである。例へば、國家及び地方團體が、その生存に必要な富を獲得、使用する態様を研究する財政學は、生産經濟論の原理と同一原則を基礎とするものである。

第二に、彼は財政學と社會經濟學 (佛蘭西的意義に於ける) との密接なる連繫を述べ、兩者共に同一性質の諸現象を研究するものであると説いて居る。斯る規範科學としての財政學の基礎となるものは、同様にソリダリテの概念である。

之は以上の様な基本概念を根柢として財政現象全般に亘る系統的説明を試みた。固より該書は概論書たるの性質上、重要な特殊の問題に就て委曲を盡したものと謂ふことは出来ないが、戦時並に戦後の財政現象及び其の統計的事實を研究對象として居る點に於て、近刊の財政學概論書中第一に推さるべきものであらう。且つ特に評者の興味を惹くところは、ソリダリテを以て財政學の基礎理論と做した點である。事實としてのソリダリテを以て、財政學の學としての理論的根據と見、義務としてのソリダリテを以て、財政政策の嚮導概念と做すところに著者獨特の見解がある。評者はこの點に之の貢獻を認める。と同時に、事實としてのソリダリテより、規範としてのソリダリテへの發展が如何にして可能となるかと謂ふ一般ソリダリストに對する非難は、そのまゝ移して之に對する批判となすことが出来るであらう。